



アジア社債ファンド Aコース(為替ヘッジあり) / Bコース(為替ヘッジなし)

特別版
レポート

中国の状況と ファンドへの影響について

- 主としてアジアの企業が発行する米ドル建て社債に投資を行なう「アジア社債ファンド」は、相対的に安定したパフォーマンスで注目を集めています。
- 本資料では、最近よくご質問をいただく中国の状況について、銀行および不動産セクターを中心に、当ファンドの主要投資対象である外国投資信託の運用者の見解をQ&A方式でまとめておりますので、ご一読いただければ幸いです。

Q：中国の景気は減速していると聞きますが…

A：世界第1位の人口を背景に、 中国は相対的に高い経済成長が期待されています。

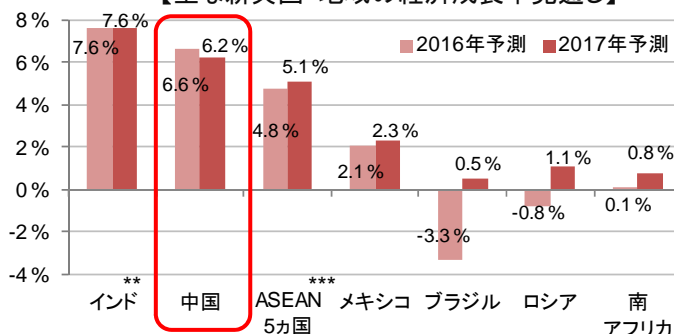
- 過去、めざましい勢いで成長を遂げ、世界第2位の経済大国へと躍進した中国は、足元で経済の転換期を迎えています。政府は持続的な安定成長をめざし、これまでの投資依存の経済から、中間層の拡大を背景とした消費やサービス業主導の経済への転換に向け、構造改革に取り組んでいます。
- IMF(国際通貨基金)の世界経済見通しによると、アジアは2016～2017年にかけて最も高い成長を遂げると期待される地域であり、それを支える中国の経済成長も、過去の急激な勢いではないものの相対的に高い水準が予想されています。

<成長期待が大きいアジアの中でも、中国の成長率は相対的に高いと予想される>

【IMFの世界経済見通し】

	2016年	2017年
世界	3.1%	3.4%
先進国	1.6%	1.8%
新興国	4.2%	4.6%
中・東欧*	3.3%	3.1%
アジア	6.5%	6.3%
中南米ほか	-0.6%	1.6%
中東・北アフリカ	3.2%	3.2%
サハラ以南のアフリカ	1.4%	2.9%

【主な新興国・地域の経済成長率見通し】



*ロシアなど、CIS(独立国家共同体)構成国を含まない

**年度ベース(左記各年の4月から翌年3月まで)

***インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナム

出所:IMF「World Economic Outlook, October 2016」

※ 上記は予想であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■ 当資料は、投資者の皆様へ「アジア社債ファンド Aコース(為替ヘッジあり) / Bコース(為替ヘッジなし)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■ 掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

Q：中国企業のデフォルトが増えているというのは本当？①

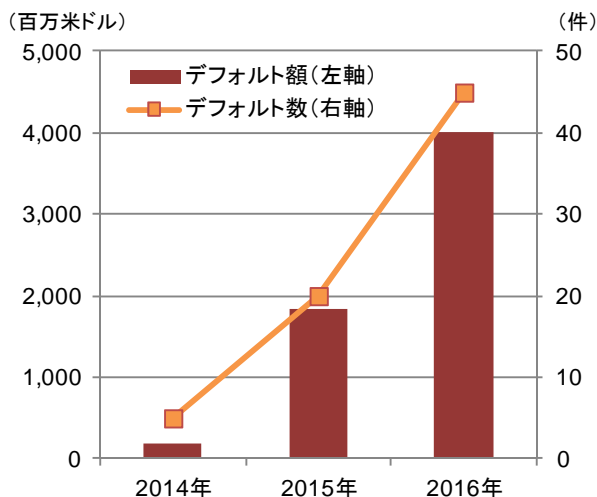
最近中国で企業のデフォルト(債務不履行)が増えていると聞きましたが、本当でしょうか？

A：足元でデフォルトが増えているのは、オンショア市場(人民元建て)の社債です。

- 足元、中国では企業のデフォルトが増加傾向にあります。セクター別にみると、金属や鉱業などの過剰生産部門が大部分を占めています。こうしたセクターでは、社債の発行は人民元建てがほとんどであり、**当ファンドが投資対象とする米ドル建て社債を発行していない企業も多くみられます。**(金属・鉱業セクターにおける人民元建ての社債発行体のうち、米ドル建て社債の起債も行なっているのは5%程度*)
*JPモルガン アジア・クレジット・インデックス(金属・鉱業セクター)に属する発行体ベース(2016年8月11日時点)
- そうしたことから、昨年来、人民元建て社債市場でのデフォルトは増加したものの、**米ドル建て社債では格付けの低いハイ・イールド社債においてもデフォルト率の大きな上昇はみられません。**

<人民元建て社債のデフォルトが増加>

【人民元建て社債のデフォルト推移】
(2014年～2016年(2016年は9月まで))



上記のうち、**鉱業セクター関連銘柄が8割以上を占める**

出所: J.P. Morgan

<米ドル建て社債市場では目立った増加なし>

【米ドル建てハイ・イールド社債のデフォルト率(主な新興国別)】
(2014年～2016年(2016年は7月まで))

		2014年	2015年	2016年 (7月まで)
欧州	チェコ	44.8%	0.0%	45.0%
	ウクライナ	12.2%	47.6%	61.6%
	カザフスタン	10.8%	0.0%	0.0%
	ブルガリア	10.6%	0.0%	0.0%
	ポーランド	4.2%	0.2%	0.0%
	トルコ	0.0%	2.1%	0.0%
中南米	ロシア	0.0%	1.0%	0.6%
	ブラジル	12.5%	7.7%	7.2%
	チリ	10.4%	16.5%	0.0%
	メキシコ	2.9%	0.0%	33.6%
	アルゼンチン	5.8%	5.0%	0.0%
	パナマ	0.0%	30.2%	0.0%
アジア	コロンビア	0.0%	0.0%	46.9%
	インドネシア	5.8%	6.8%	0.0%
	中国	1.6%	4.8%	0.4%
	モンゴル	0.0%	15.3%	0.0%
リアカフ	インド	0.0%	0.0%	3.2%
	南アフリカ	21.5%	7.4%	12.5%
	ナイジェリア	0.0%	15.3%	0.0%
	新興国全体	3.3%	3.8%	3.7%

※ 上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

本資料は、当ファンドが主要投資対象とする外国投資信託「アジア・コーポレート・ボンド・ファンド」の運用会社である日興アセットマネジメント アジア リミテッドからのコメントをもとに作成しています。当コメントは、資料作成時点における市場環境について、運用担当者の方の見方あるいは考え方等を記載したものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。また、見解は変更される場合があります。

■ 当資料は、投資者の皆様にご理解を高めいただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■ 掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

Q：中国企業のデフォルトが増えているというのは本当？②

これまでファンドに組み入れている銘柄のデフォルトはありますか？

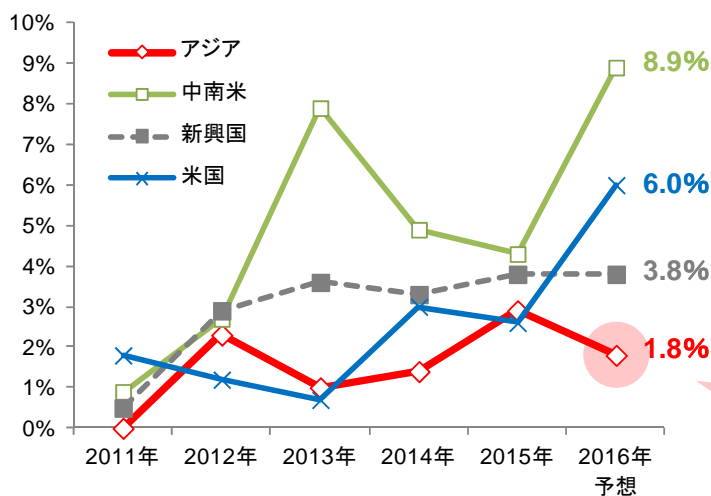
A：当ファンドでは設定来、保有銘柄のデフォルトは1件もありません。

- なお、中国の金属・鉱業セクターの企業でも、米ドル建てで社債を発行しているケースはありますが、当ファンドではこうしたセクターに対して慎重な見方をしており、投資に当たっては信用リスクをしっかりと精査した上で運用を行なっています。
- こうしたこともあり、当ファンドでは設定来、保有銘柄のデフォルトは1件もありません。

《ご参考》アジアのデフォルト率について

＜ハイ・イールド社債市場において アジアのデフォルト率は相対的に低い水準＞

【米ドル建てハイ・イールド社債のデフォルト率推移】
(2011年～2016年予想(2016年9月時点))



出所：J.P. Morgan

- アジア社債の発行体には、圧倒的な市場シェアや強固な財務基盤を持つ国営企業など、**良好なファンダメンタルズを有する企業が多い**ことも特徴です。
- また、**エネルギーセクターの割合が比較的低い**ことや、エネルギー関連企業に**国営企業が多い**ことなども、デフォルトが少ない理由の一つです。

アジアの2016年デフォルト率予想は、良好な市場見通しを背景に、4月時点の2.5%から1.8%に**引き下げられました**。

※ 上記は過去のものおよび予想であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

本資料は、当ファンドが主要投資対象とする外国投資信託「アジア・コーポレート・ボンド・ファンド」の運用会社である日興アセットマネジメントアジア リミテッドからのコメントをもとに作成しています。当コメントは、資料作成時点における市場環境について、運用担当者の方の見方あるいは考え方等を記載したものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。また、見解は変更される場合があります。

■ 当資料は、投資者の皆様にご理解を促すことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■ 掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

Q：銀行の不良債権問題について教えてください①

最近よく聞く、中国の銀行の不良債権問題に関して、
運用者はどのように考えていますか？

A：中国銀行セクターの不良債権比率は突出している訳ではなく、管理が可能な状態であるとみています。

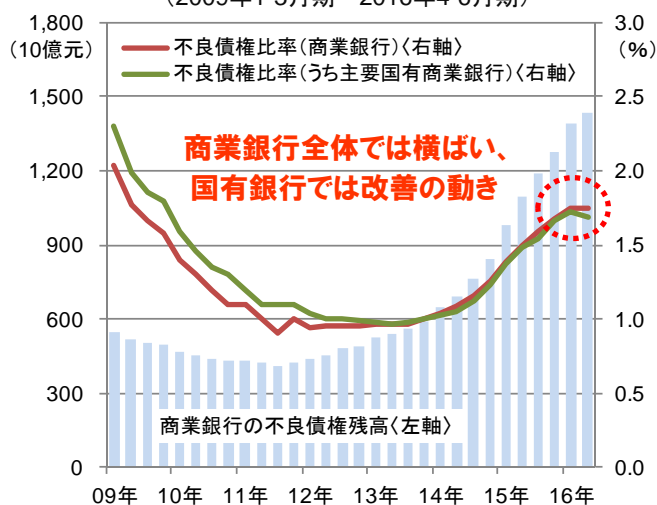
- 中国の商業銀行が抱える不良債権残高は、2016年6月末時点で1兆4,373億元(約22.3兆円*)、不良債権比率は1.75%となっています。これは7年ぶりの高い水準ではあるものの、依然として1%台を維持しており、国際的にみても**目立って高い水準ではない**と考えます。なお、不良債権の増加ペースは緩やかであり、中国の銀行にとって**管理が可能な状態**であるとみています。

*1中国元=15.538円(2016年6月末時点)で円換算

- また、**貸倒引当金による不良債権カバー率には引き続き余裕がある**ことに加え、足元では大手国有銀行を中心に**不良債権の大量処理が進められています**。これまでの、貸倒引当金を積み増すといった間接償却だけでなく、不良債権を資産管理会社のような処理機構に売却する直接償却が加速しており、中国の主要国有銀行における2016年上期の処理額は、前年同期を40%以上、上回る水準となっています。
- こうした動きは、**銀行が保有する資産の「質の悪化」が進むことを抑え、今後の利益改善**につながると期待されます。

<不良債権比率の上昇に頭打ちの兆し>

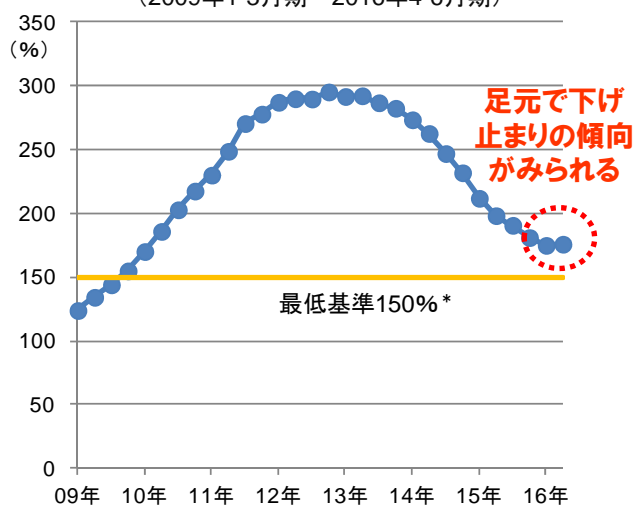
【中国の銀行不良債権の残高および比率の推移】
(2009年1-3月期～2016年4-6月期)



商業銀行全体では横ばい、
国有銀行では改善の動き

<不良債権のカバー率は最低基準を上回る>

【中国の商業銀行の貸倒引当金による不良債権カバー率】
(2009年1-3月期～2016年4-6月期)



足元で下げ
止まりの傾向
がみられる

最低基準150%*

* 中国銀行業の監督管理基準に定められた最低基準

信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

※ 上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

本資料は、当ファンドが主要投資対象とする外国投資信託「アジア・コーポレート・ボンド・ファンド」の運用会社である日興アセットマネジメント アジア リミテッドからのコメントをもとに作成しています。当コメントは、資料作成時点における市場環境について、運用担当者の見方あるいは考え方を記載したものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。また、見解は変更される場合があります。

■ 当資料は、投資者の皆様へ「アジア社債ファンド A コース(為替ヘッジあり) / B コース(為替ヘッジなし)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■ 掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

Q：銀行の不良債権問題について教えてください②

最近よく聞く、中国の銀行の不良債権問題に関して、
運用者はどのように考えていますか？

《ご参考》 政府のサポートが期待できる中国4大国有銀行

<中国4大国有銀行の規模は世界でトップクラス>

【世界の時価総額上位10社(銀行セクター)】
(2016年9月末時点)

順位	企業名	国	時価総額 (億米ドル)
1	JPモルガン・チェース・アット・カンパニー	米国	2,405
2	中国工商銀行	中国	2,334
3	ウェルズ・ファーゴ	米国	2,234
4	中国建設銀行	中国	1,857
5	バンク・オブ・アメリカ	米国	1,597
6	中国農業銀行	中国	1,512
7	HSBCホールディングス	英国	1,497
8	中国銀行	中国	1,447
9	シティグループ	米国	1,372
10	オーストラリア・コモンウェルス銀行	オーストラリア	956

- 「中国4大国有商業銀行」とは、中国工商銀行、中国農業銀行、中国銀行、中国建設銀行の4行をいい、グローバルなシステム上、重要な金融機関として世界でもトップクラスの規模と知名度を誇ります。
- また、他の一般商業銀行に比べ、政府による株式の保有比率が高いことも特徴です。そうしたことから、万一の場合には、**政府は必要に応じてこれら4大国有銀行を支援する行動に出る可能性が非常に高いとみています。**

信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

- 過去においても、アジア通貨危機の影響で不良債権が急増した際に、**中国政府は4大国有銀行の支援を実施した**経緯があります。政府は2,700億元におよぶ長期特別国債を発行して4大国有銀行への資金注入を行なった他、不良債権の買い取りを目的として4つの資産管理会社を設立しました。これらの資産管理会社は、現在も銀行などから買い取った不良債権の処理・回収を行なっています。
- 中国政府は引き続き、財政・金融の両面で柔軟に政策を打ち出すことで、銀行セクターの急激な経営悪化などを回避するものとみられます。

※ 上記は情報提供を目的としたものであり、個別銘柄の売買を推奨するものでも、当ファンドへの組入れを示唆するものでもありません。

※ 上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

本資料は、当ファンドが主要投資対象とする外国投資信託「アジア・コーポレート・ボンド・ファンド」の運用会社である日興アセットマネジメント アジア リミテッドからのコメントをもとに作成しています。当コメントは、資料作成時点における市場環境について、運用担当者の見方あるいは考え方等を記載したものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。また、見解は変更される場合があります。

■ 当資料は、投資者の皆様にご理解を促すことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■ 掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

Q：不動産価格が上昇しすぎと言われていますが…①

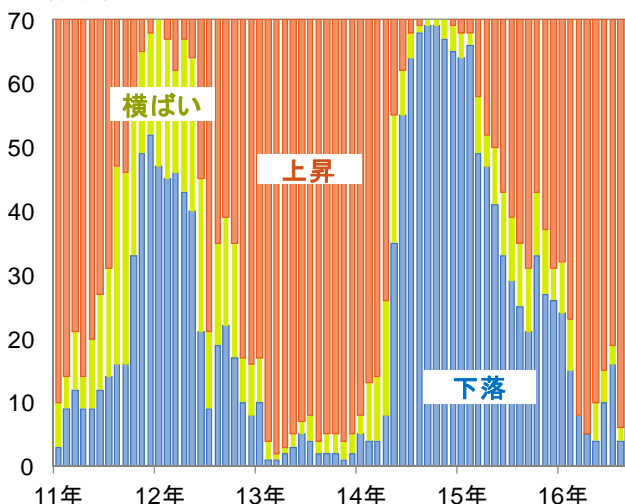
最近中国の不動産価格は大きく上昇しており、バブルではないかと言われていたようですが、心配ないでしょうか？

A：中国政府は地域ごとに適切な不動産政策の導入を進めており、引き続きうまくコントロールされるものとみています。

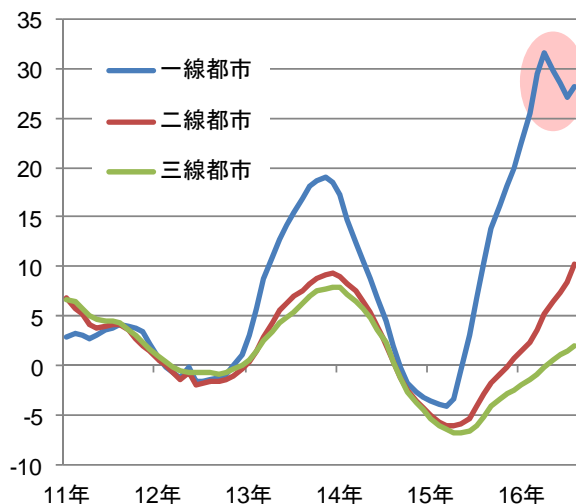
- 2015年9月以降、中国では住宅の過剰在庫の解消を目的に緩和的な不動産政策が採られ、その結果、住宅市場は一線都市と呼ばれる大都市を中心に急速な過熱を見せました。こうした状況を受け、中国当局は**不動産政策の軌道修正に乗り出しました**。これまでは緩和か引き締めかという極端な政策が中央政府によるトップダウンで決められるのが主流でしたが、今回は**地域によって異なる価格動向に配慮し、実情に見合った政策の導入を地方政府に任せている**点が特徴です。
- 住宅価格の高騰を受け、上海や深センなどの一線都市では今春以降、**住宅購入制限や頭金比率の引き上げといった抑制策が相次いで導入**されました。その後こうした抑制策が奏功し、一線都市の住宅価格の高騰には一服感が見られました。

<不動産政策の軌道修正により、住宅価格に変化の兆し>

【中国主要70都市における新築住宅価格(前月比)の動向】
(都市数) (2011年1月～2016年8月)



【都市別住宅価格の上昇率(前年比)】
(%) (2011年1月～2016年8月)



※ 中国では、都市の規模を表す際に、国際的な大型都市を「一線都市」、それに次ぐ各省の省都クラスの都市を「二線都市」、それ以下の地方中核都市を「三線都市」と表現します。

中国国家统计局など信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

※ 上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

本資料は、当ファンドが主要投資対象とする外国投資信託「アジア・コーポレート・ボンド・ファンド」の運用会社である日興アセットマネジメント アジア リミテッドからのコメントをもとに作成しています。当コメントは、資料作成時点における市場環境について、運用担当者の見方あるいは考え方等を記載したものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。また、見解は変更される場合があります。

■ 当資料は、投資者の皆様へ「アジア社債ファンド A コース(為替ヘッジあり) / B コース(為替ヘッジなし)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■ 掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

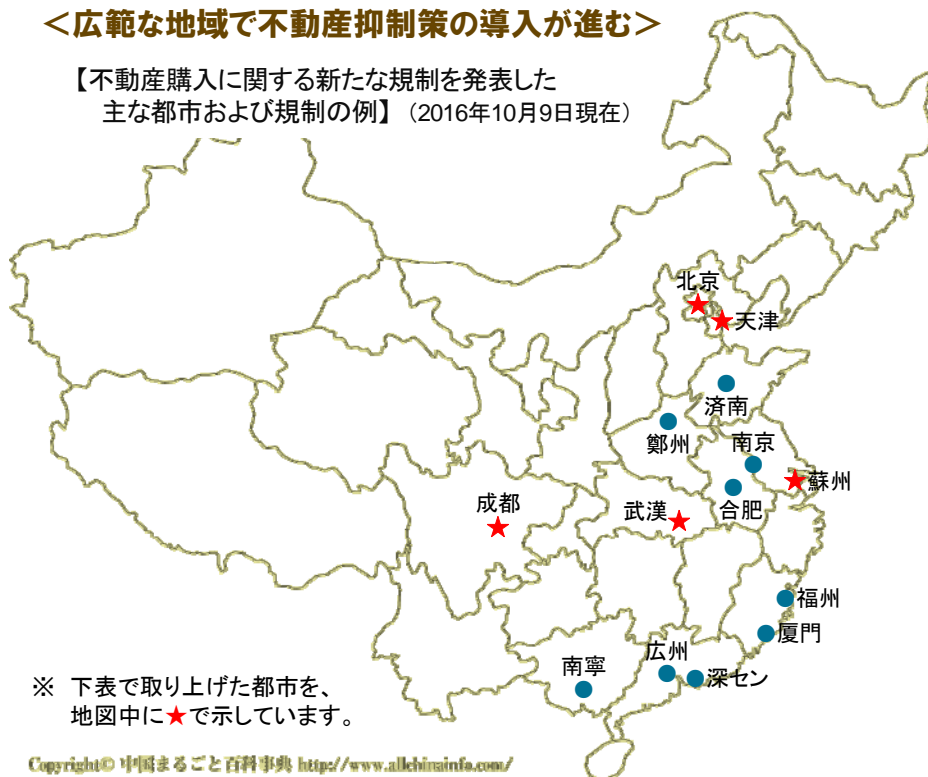
Q：不動産価格が上昇しすぎと言われていますが…②

最近中国の不動産価格は大きく上昇しており、バブルではないかと言われていたようですが、心配ないでしょうか？

- 2016年8月以降、再び不動産市場への資金流入が加速すると、一線都市だけでなく、**内陸部の地方都市までが次々に新たな抑制策の導入に踏み切り**ました。中国では長期休暇の時期に不動産の売買が活発化する傾向があることから、10月1日の国慶節(建国記念日)の前後に、**20を超える都市で不動産購入に関する新たな抑制策**が打ち出されました。

<広範な地域で不動産抑制策の導入が進む>

【不動産購入に関する新たな規制を発表した
主な都市および規制の例】(2016年10月9日現在)



※ 下表で取り上げた都市を、地図中に★で示しています。

Copyright © 中国まるごと百科事典 <http://www.allchina.info/>

- 過去の例を見ても、引き締め策の実施は**不動産市場の過熱感後退に一定の効果を与えるもの**と期待されます。一方で、**不動産在庫の消化が限定的な地方では引き続き緩和的な政策**が採られており、こうした**地域ごとのコントロールは今後も適切に運営されるもの**とみられます。
- また、中央政府は地域別の不動産価格動向を注視しており、不動産市場の健全な発展に向け、**必要に応じて適切な措置を講じる**との意向を示しています。

都市	規制内容の例	都市	規制内容の例
北京	住宅ローン頭金比率: 30%⇒35%(1軒目)、30%⇒50%(2軒目以降)	武漢	住宅ローン頭金比率:20%⇒25%(1軒目)、 40%⇒50%(2軒目以降)
天津	非居住者の2軒目以降の不動産購入禁止 住宅ローン頭金比率:30%⇒40%(1軒目)	成都	一部地域で3軒目以降の不動産購入禁止 住宅ローン頭金比率:35%⇒40%(2軒目以降)
蘇州	住宅価格の妥当性を監視 住宅ローン頭金比率:30%⇒50%(2軒目以降)		

報道資料などをもとに日興アセットマネジメントが作成

※ 上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

本資料は、当ファンドが主要投資対象とする外国投資信託「アジア・コーポレート・ボンド・ファンド」の運用会社である日興アセットマネジメント アジア リミテッドからのコメントをもとに作成しています。当コメントは、資料作成時点における市場環境について、運用担当者の見方あるいは考え方等を記載したものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。また、見解は変更される場合があります。

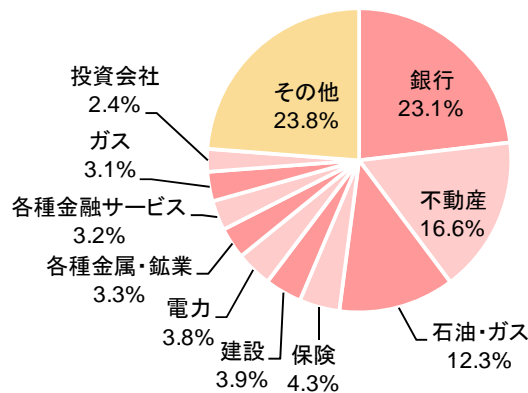
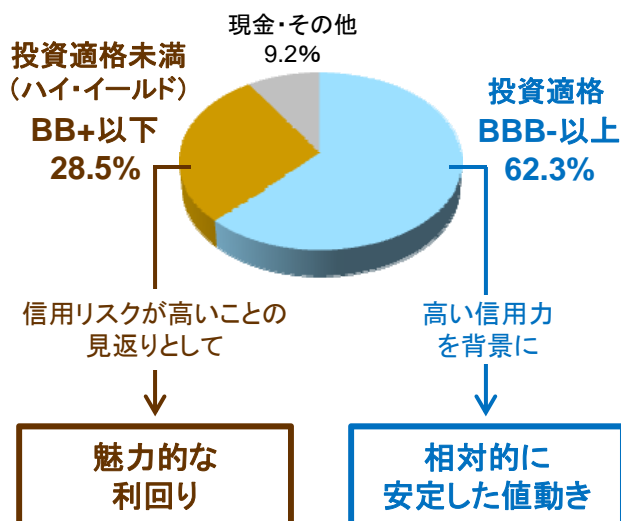
■ 当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■ 掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

当ファンドのポートフォリオ概要 (2016年9月末時点)

<幅広い格付の銘柄に投資>

【業種別構成比率】

【格付別構成比率】



【ポートフォリオの特性値】

最終利回り	平均格付	組入銘柄数
3.66%	BBB	262銘柄

魅力的な利回りも享受しつつ、
相対的に安定した値動きが期待される

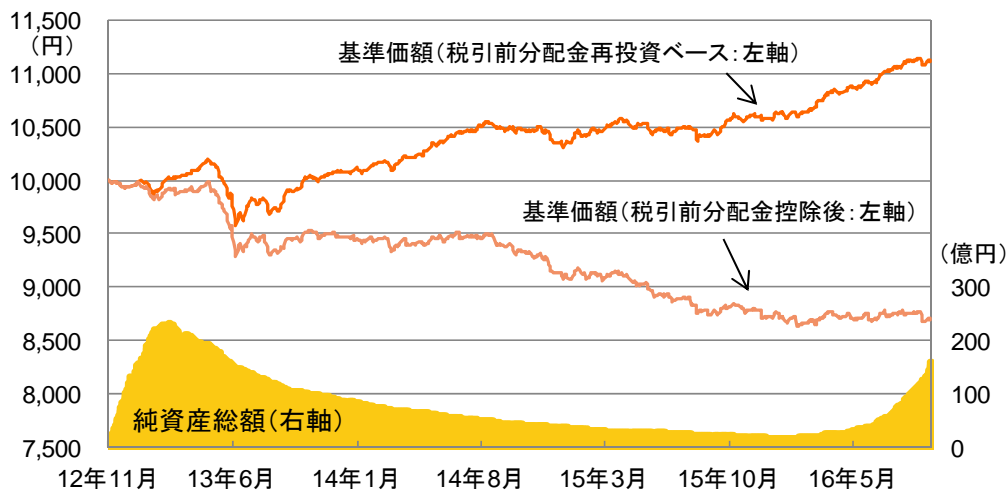
- ※ 上記は、当ファンドの主要投資対象である外国投資信託「アジア・コーポレート・ボンド・ファンド」のポートフォリオの内容です。
- ※ 上記は、当外国投資信託における数値です。
- ※ 最終利回りは信託報酬、手数料および税金などを考慮しておりませんので、投資者の皆様の実質的な投資成果を示すものでも、将来得られる期待利回りを示すものでもありません。
- ※ 最終利回りは、債券および短期金融資産を満期まで保有した場合の利回りです。
- ※ 平均格付とは、データ基準日時点で当外国投資信託が保有している有価証券などに係る信用格付を加重平均したものであり、当外国投資信託に係る信用格付ではありません。
- ※ 格付はS&P、ムーディーズのうち、高い格付を採用しています。格付を取得していない場合は、日興アセットマネジメント アジア リミテッドによる独自の格付を採用しています。
- ※ 上記比率の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。

※ 上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様へ「アジア社債ファンド A コース(為替ヘッジあり) / B コース(為替ヘッジなし)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

基準価額の推移（2012年11月21日（設定日）～2016年9月30日）

アジア社債ファンド A コース(為替ヘッジあり)



<分配金実績(1万口当たり、税引前)>

2013年1月～ 2016年9月	設定来合計
50円/月	2,250円

(2016年9月30日現在)

基準価額
(税引前分配金再投資ベース)
11,119円

基準価額
(税引前分配金控除後)
8,706円

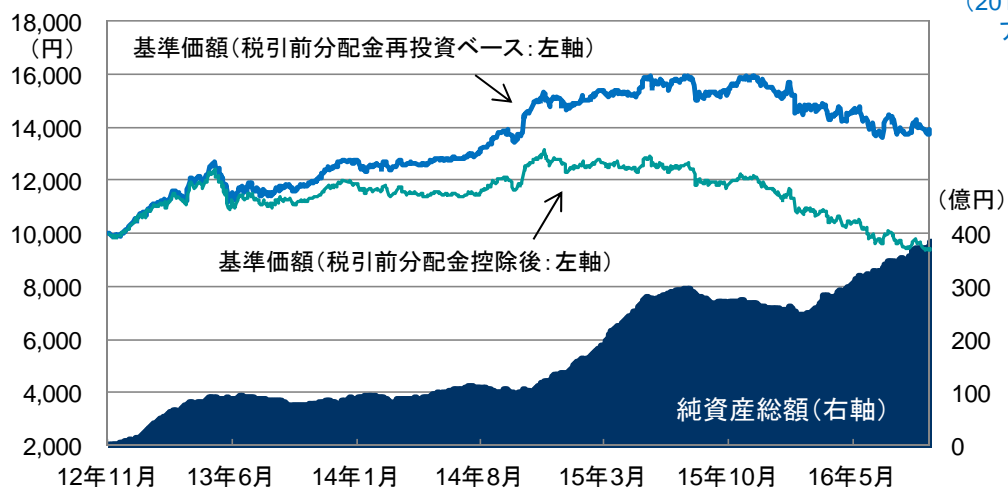
純資産総額
160.91 億円

アジア社債ファンド B コース(為替ヘッジなし)

最優秀ファンド賞



(2016) 投資信託/
アジア債券部門



<分配金実績(1万口当たり、税引前)>

2013年1月～ 2013年6月	2013年7月～ 2014年2月	2014年3月～ 2014年9月	2014年10月～ 2016年9月	設定来合計
50円/月	70円/月	100円/月	120円/月	4,440円

(2016年9月30日現在)

基準価額
(税引前分配金再投資ベース)
13,923円

基準価額
(税引前分配金控除後)
9,460円

純資産総額
385.15 億円

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。
 ※基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の、分配金は税引前の、それぞれ1万口当たりの値です。
 ※基準価額(税引前分配金再投資ベース)とは、分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意ください。
 ※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を促すことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

ファンドの特色

- 1 主として、アジアの国・地域の企業などが発行する債券に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざします。
- 2 日興アセットマネジメント アジア リミテッドが運用を担当します。
- 3 「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」の2つのコースがあります。
- 4 毎月、収益分配を行なうことをめざします。

※ 分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。

※ 市場動向および資金動向などにより、上記のような運用ができない場合があります。

「アジア社債ファンド Bコース(為替ヘッジなし)」が
R&Iファンド大賞において最優秀ファンド賞を受賞!

(2016)投資信託/アジア債券部門



「R&Iファンド大賞」は、R&Iが信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報(ただし、その正確性及び完全性につきR&Iが保証するものではありません)の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務(信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務)です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR&Iに帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。

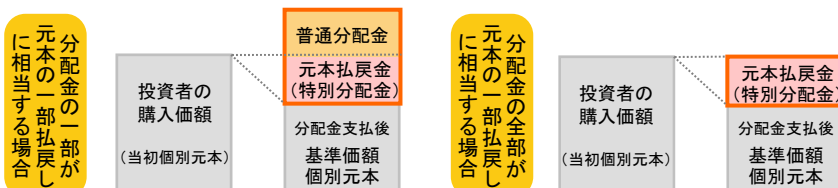
収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ



- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり幅が小さかった場合も同様です。



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

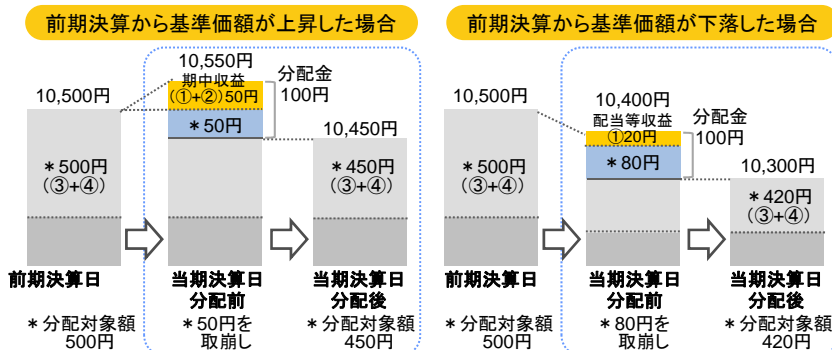
- 普通分配金： 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
- 元本払戻金： 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、(特別分配金) 元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※右記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよび金額ならびに基準価額について示唆、保証するものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合



お申込メモ

商品分類	追加型投信／海外／債券
ご購入単位	購入単位につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。
ご購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
ご購入不可日	購入申込日がシンガポール証券取引所の休業日、シンガポールの銀行休業日またはニューヨークの銀行休業日のいずれかに当たる場合は、購入のお申込みの受付(スイッチングを含みます。)は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
信託期間	2022年10月17日まで(2012年11月21日設定)
決算日	毎月15日(休業日の場合は翌営業日)
ご換金不可日	換金請求日がシンガポール証券取引所の休業日、シンガポールの銀行休業日またはニューヨークの銀行休業日のいずれかに当たる場合は、換金請求の受付(スイッチングを含みます。)は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
ご換金代金のお支払い	原則として、換金請求受付日から起算して8営業日目からお支払いします。

手数料等の概要

お客様には、以下の費用をご負担いただきます。

<お申込時、ご換金時にご負担いただく費用>

- 購入時手数料 購入時手数料率(スイッチングの際の購入時手数料率を含みます。)は、3.24%(税抜3.0%)を上限として販売会社が定める率とします。
※ 分配金再投資コースの場合、収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
 - 換金手数料 ありません。
 - 信託財産留保額 ありません。
- ※ 販売会社によっては、スイッチングが行なえない場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

- 信託報酬 純資産総額に対して年率1.6444%(税抜1.57%)程度を乗じて得た額が実質的な信託報酬となります。
信託報酬率の内訳は、当ファンドの信託報酬率が年率1.0044%(税抜0.93%)、投資対象とする投資信託証券の組入れに係る信託報酬率が年率0.64%程度となります。受益者が実質的に負担する信託報酬率(年率)は、投資対象とする投資信託証券の組入比率や当該投資信託証券の変更などにより変動します。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。
 - その他費用 目論見書などの作成・交付および計理等の業務にかかる費用(業務委託する場合の委託費用を含みます。)、監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。
組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息および立替金の利息などについては、その都度、信託財産から支払われます。
※ 組入有価証券の売買委託手数料などは、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことはできません。
- ※ 当ファンドの手数料などの合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することができません。
- ※ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

お申込みに際しての留意事項

●リスク情報

投資者の皆様のご投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様にご帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に債券を実質的な投資対象としますので、債券の価格の下落や、債券の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】【流動性リスク】【信用リスク】【為替変動リスク】【カントリー・リスク】

※ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

※ ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

※ 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

●その他の留意事項

- 当資料は、投資者の皆様にご「アジア社債ファンド Aコース(為替ヘッジあり) / Bコース(為替ヘッジなし)」へのご理解を高めいただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様にご帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡しますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

委託会社、その他関係法人

委託会社	: 日興アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号 加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会
受託会社	: 三井住友信託銀行株式会社(再信託受託会社: 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)
販売会社	: 販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 〔ホームページ〕 http://www.nikkoam.com/ 〔コールセンター〕0120-25-1404(午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
高木証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第20号	○			
株式会社北都銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第10号	○			
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第649号	○	○	○	

(五十音順、資料作成日現在)

■当資料は、投資者の皆様にご「アジア社債ファンド Aコース(為替ヘッジあり) / Bコース(為替ヘッジなし)」へのご理解を高めいただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。